

「北日本新聞七月十六日七面の子どもの  
貧困率最悪十六・三%の記事を読んで」

片山学園中学校 二年 虎谷 紗繪理

新聞の大きな見出しに目がとまりました。

平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす十八歳未満の子どもの割合を示す「子どもの貧困率」が過去最悪を更新したことが、国民的基準調査で分かった記事に私は驚きました。グラフでも分かるように近年、子どもの貧

困率も相対的貧困率も増加しています。厚生労働省は、子どもの貧困率が悪化した原因として、所得が減少した事、母子家庭が十年前より十一万増えた事をあげています。

母子家庭は、働いている母親の四割以上が非正規就業者で、大人一人の収入で子どもを育てている世帯の貧困率は五十四・六%に増えていることに政府は、貧困問題の対策に動きはじめるよう安心しました。

非正規就業者は、労働基準法で定められて



いる八時間の仕事がなかつたり、年二回のボーナスもないのと、昔は家になかつた自動車、エアコンの使用によつて、ガソリンや光熱費がかかることも貧困の原因になつてゐるのではないかと思います。貧困の国の人々のようには、一日三回の食事が精一杯の気の毒な家庭もあると思うと心が痛みます。私の家族はつい分ぜいたくに暮らしていなるなあと気がつき、考えさせられました。

兄と私は、中高一貫校に通つています。何

のためらいもなく、夢に向かつて日々勉強していく私は幸福者です。幼い頃からあらゆる習い事に通いました。おかげでたくさんのお友達との出会いがあり、身についた事もたくさんあります。今は塾に通つています。習いたくても経済的な理由でがまんしている子供が、現象以上にたくさんいる事も分かりました。習い事で私は苦しんだ事がたくさんありました。でも、続けた事によつてずいぶん成長できただと思うと両親に感謝の気持ちでいっぱい



いです。

政府は高齢者世帯にだけでなく、子供への社会的投資を増やすべきだと考へてゐるようではあります。日本の社会支出のうち、年金や訪問介護など、高齢関係が四十六・五%を占めるのに対し、家族関係はわずか五・七%は少なすぎると思ひます。

子供が家庭の経済環境に左右されずに育つこと。少ない自己負担で教育が受けられるよう、日本政府は閣議決定するようですが、早

期に実施されることを期待しています。

母から常々、「一生働く仕事につけるように精一杯勉強しなさい」と忠告しています。私は、きちんと税金も

納められる正規社員になり、社会を支えられる大人になりたいです。そして、将来平均所得以上で生活できるように、目標に向かって頑張りたいと思つています。



# 介護世帯「老老」半数超す



平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合を示す「子どもの貧困率」が2012年時点で16・3%と過去最悪を更新したことが15日、厚生労働省の国民生活基礎調査で分かった。前回調査の09年時点から0・6㌽悪化した。深刻化する子どもの貧困問題に対応するため、政府は今月下旬に対策の大綱を閣議決定する。実効性ある対策の必要性が鮮明になった。

介護が必要な65歳以上の高齢者がいる世帯のうち、介護を担うのも65歳以上という「老老介護」の世帯の割合は13年時点で51・2%と半数を超えたことも判明した。

厚労省は子どもの貧困率が悪化した原因を「デフレ真っただ中の状況で子育て世帯の所得が減少したことが最大のダメージ」と分析している。大人も含めて生活が苦しい人の割合を示す「相対的貧困

**解説** 「子どもの貧困率」が16・3%となり、過去最悪を記録した。特に母子世帯など大人が1人しかいない世帯の人の貧困率は54・6%と経済的な窮屈は深刻だ。政府の支援策が後手に回った結果と言える。政府は子どもの貧困対策として、ようやく就学支援の拡充や保護者の自立支援といった大綱案をまとめ、7月中旬に閣議決定する方針だ。だが、子どもの貧困率をどの水準まで下げるのか、具体的な数値目標は盛り込まれない見通しだ。これでは実効性に疑問符がつく。

跳ね上がる。

経済協力開発機構(OECD)によると、加盟34カ国の10年時点の相対的貧困率の平均は11・3%、子どもの貧困率の平均は13・3%だった。全



## 国民生活調査

子どもに社会的投資を  
子どもの貧困問題に詳しい山野良一(千葉明徳短大教授(児童福祉学)の話) 調査結果は、子どもたちにより強く貧困のしわ寄せがきている実態を示している。親の収入減が主な原因で、子ども手当の支給でも、期待し

たほどの効果は得られなかつた。低所得者層への自配りが足りない。現金給付の拡大や、少ない自己負担で教育を受けられる施策の充実など、子どもへの社会的投資を増やすべきだ。税金を支払って社会を支えられる大人に育てることが、全体の利益にもなる。

# 「老老」半数超す

解説 「子どもの貧困率」が16・3%

世帯で暮らす18歳未満の子どもの  
が2012年時点では16・3%と過  
厚生労働省の国民生活基礎調査で  
がら0・6%悪化した。深刻化す  
ため、政府は今月下旬に対策の大

対策の必要性が鮮明になった。  
の高  
介護  
いう  
いふ  
合は  
数を  
率が  
真つ  
帶の  
笑の  
いる。  
じい  
いふ  
などから「母子家庭では働  
いているお母さんの4割以上  
が非正規就業。そういった世  
帯の増加が反映された」とし  
ている。ひとり親など、大人  
1人で子どもを育てている世  
帯の人の貧困率は54・6%に

率は前回調査から0・1%  
悪化の16・1%で、1985  
年の調査開始以来初めて子  
どもの貧困率が上回った。  
厚生省は、母子世帯が10年  
と比べて約11万増えているこ  
となどから「母子家庭では働  
いているお母さんの4割以上  
が非正規就業。そういった世  
帯の増加が反映された」とし  
ている。ひとり親など、大人  
1人で子どもを育てている世  
帯の人の貧困率は54・6%に

特に母子世帯など大人が1人しかいない  
い世帯の人の貧困率は54・6%と経済  
的な困窮は深刻だ。政府の支援策が後  
手に回った結果と言える。

政府は子どもの貧困対策として、  
ようやく就学支援の拡充や保護者の自  
立支援といった大綱案をまとめ、7月  
中に閣議決定する方針だ。だが、子ど  
もの貧困率をどの水準まで下げるの  
か、具体的な数値目標は盛り込まれない  
見通しだ。これでは実効性に疑問符が  
つく。

跳ね上がる。  
経済協力開発機構（OECD）によると、加盟34カ国の10  
年時点の相対的貧困率の平均  
は11・3%、子どもの貧困率  
の平均は13・3%だった。全

## 後手に回った支援策

財源確保も大きな壁だ。日本は出産  
や育児などを公費で支援する「家族関  
係社会支出」が国内総生産（GDP）  
に占める比率が欧州諸国に比べて低  
い。国立社会保障・人口問題研究所に  
よると、社会保障費に施設整備費など  
を加えた2011年度の日本の社会支  
出のうち、年金や訪問介護など「高齡  
関係が46・5%を占めるのに対し、「家  
族」関係はわずか5・7%だった。

政府は6月、経済財政運営の指針「骨  
太方針」で少子化対策予算を「大胆に  
拡充」するとしたが、実現への道筋は  
見えていない。子どもが家庭の経済環  
境に左右されずに育つことができる社  
会をつくることは、日本全体の利益に  
つながる。硬直化している予算配分を  
大胆に改める必要がある。

世帯平均の所得は11年比2%  
減の537万2千円。子ども  
がいる世帯の平均所得が同3  
・4%減だったことが響いた。  
世帯。全世帯の23・2%を占  
めた。

1985年 88 94 2000 06 12

北日本新聞 20×20

子どもの貧困問題に詳しい山  
野良一（千葉明徳短大教授）（児童  
福祉学）の話調査結果は、子  
どもたちにより強く貧困のしわ  
寄せがきている実態を示してい  
る。親の収入減が主な原因で、  
子ども手当の支給でも、期待し

たほどの効果は得られなかっ  
た。低所得者層への目配りが足  
りない。現金給付の拡大や、少  
ない自己負担で教育を受けられ  
る施策の充実など、子どもへの  
社会的投資を増やすべきだ。税  
金を支払って社会を支えられる  
大人に育てることが、全体の利  
益にもなる。